

米国マーケットの最前線

-経済動向から日本への影響まで-



2015/9/8

フィナンシャル・インテリジェンス部 益嶋 裕

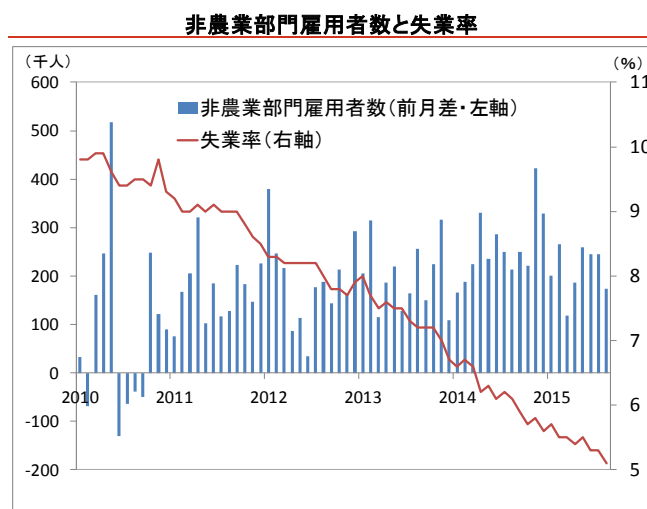
マネックス証券株式会社
www.monex.co.jp

9月利上げは、あるのか。

非農業部門雇用者数	8月 +17.3万人	市場予想 +21.7万人	前月 +24.5万人(上方修正)
失業率	8月 5.1%	市場予想 5.2%	前月 5.3%
平均時給(前年同月比)	8月 +2.2%	市場予想 +2.1%	前月 +2.2%
U-6失業率	8月 10.3%	前月 10.4%	
長期失業者の割合	8月 27.7%	前月 26.9%	

■雇用統計は概して堅調

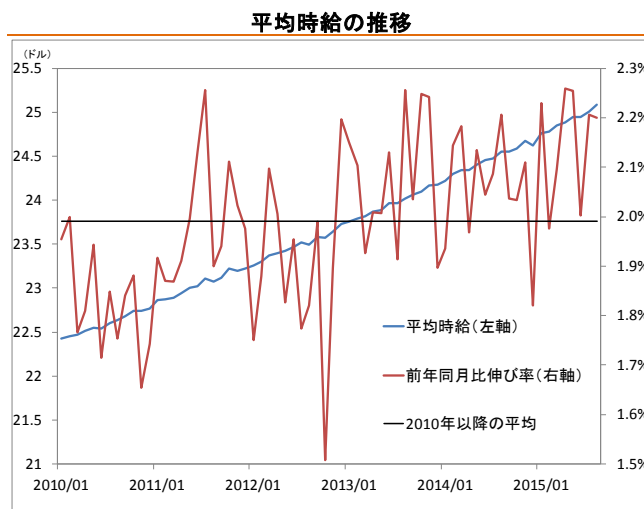
7日に8月の米国雇用統計が発表された。非農業部門雇用者数は前月差17.3万人増と市場予想を下回って、前月から伸びが鈍化した。ただ、7月分が+21.5万人→+24.5万人、6月分が+23.1万人→+24.5万人と計4.4万人上方修正された。失業率は5.1%と前月の5.3%から0.2ポイント低下し、市場予想以上の改善を見せた(グラフ参照)。経済上の理由からやむを得ずパートタイマーとして働いている人々を失業者にカウントするU-6失業率は10.3%とこちらも前月から改善した。



(出所)トムソン・ロイターデータよりマネックス証券作成

また、労働市場の需給の引き締めを見る上で重要視される平均時給は、前年同月比2.2%の上昇と市場予想を上回った。足下で伸びが加速したわけではないが、2010年以降の平均を上回っており、堅調と言って

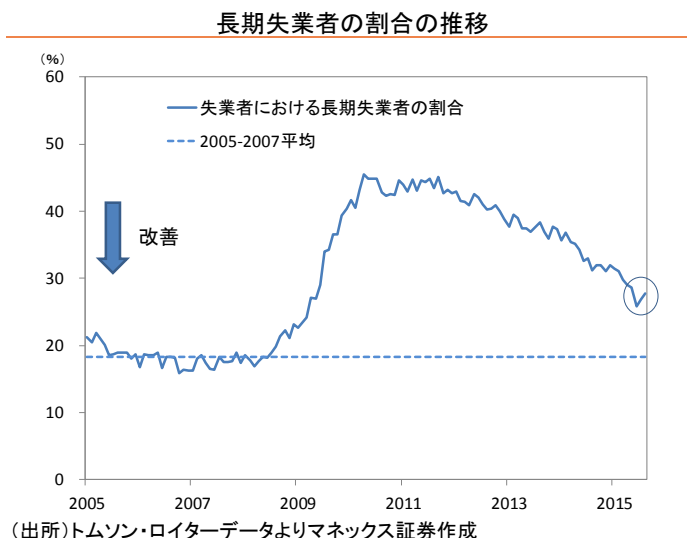
よい水準である(グラフ参照)。



これまで見てきたように、非農業部門雇用者数の8月分は市場予想を下振れたものの雇用統計を概してみると米国の労働市場が回復は続いていると判断できる、堅調な内容だったと言えよう。ただ、ケチをつけるわけではないが、一部にやや軟調な指標も見られた。

■増加した長期失業者の割合

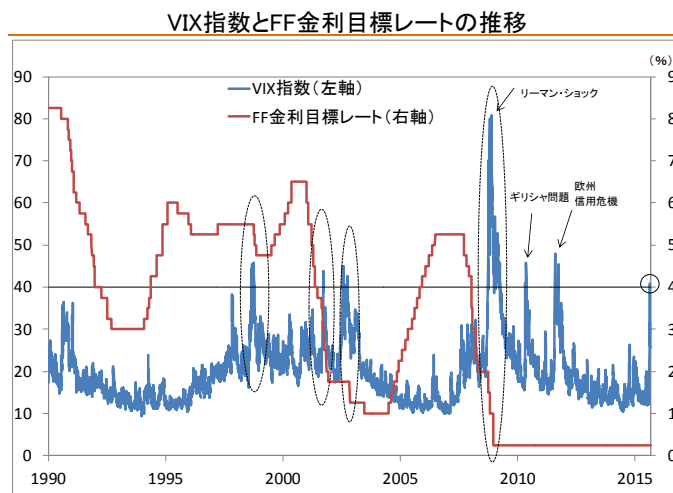
失業者における長期失業者(27週以上にわたって失業状態にある人)の割合が8月は27.7%と2ヶ月連続で、前月から増加した。この指標はイエレンFRB議長が重視しているとされる労働指標、通称イエレン・ダッシュボードにも入っている重要な指標である。同指標は好況だった2005年-2007年の平均が約18.2%だったが、足下は27.7%とまだまだ高い水準にある(グラフ参照)。過去との比較で言えば一層の改善が求められるが、回復が鈍化していることは利上げにあたっての懸念材料になる可能性もあるだろう。



■9月利上げはないと見る

これまで見てきたように、一部でやや気になる指標はあるものの、米国の労働市場の回復は堅調に続いている。失業率が5.1%まで低下したというのはその何よりの証左であろう。当然9月16日、17日に開催される連邦公開市場委員会(FOMC)で利上げ開始が議論されると見られるが、筆者は9月の利上げ開始は行われないと考えている。

その理由は前回レポートで記したように、マーケットの混乱である。S&P500のボラティリティ・インデックス、「VIX指数」は8月24日に一時40を超えた。グラフに示したように、VIX指数が40を超えるというのは、「リーマン・ショック」、「第1次ギリシャ危機」、「欧州信用危機」といった世界経済を揺るがすような大きな問題が発生したときの水準だ。足下はやや落ち着いたとはいえ、それでも約28と平常時の倍ほどの水準である。インフレが過熱する兆候が出ているわけでもない足下の経済状況で、マーケットとの対話が抜群にうまいイエレンFRBが混乱に拍車をかける可能性のある利上げをこのタイミングで実施することはないと考えている。



(出所) Bloombergデータよりマネックス証券作成

■用語解説

雇用統計(米国)

米政府による雇用環境を調査した統計。発表される統計のなかでも、失業率(働く意欲がある人口に占める失業者の割合)と非農業部門雇用者数変化(農業従事者を除いた雇用者数の増減)が市場で注目されやすい。通常は月初の金曜日に前月分が公表される。

ご留意いただきたい事項

マネックス証券(以下当社)は、本レポートの内容につきその正確性や完全性について意見を表明し、また保証するものではありません。記載した情報、予想および判断は有価証券の購入、売却、デリバティブ取引、その他の取引を推奨し、勧誘するものではありません。当社が有価証券の価格の上昇又は下落について断定的判断を提供することはありません。

本レポートに掲載される内容は、コメント執筆時における筆者の見解・予測であり、当社の意見や予測をあらわすものではありません。また、提供する情報等は作成時現在のものであり、今後予告なしに変更又は削除されることがございます。

当画面でご案内している内容は、当社でお取扱している商品・サービス等に関連する場合がありますが、投資判断の参考となる情報の提供を目的としており、投資勧誘を目的として作成したものではありません。

当社は本レポートの内容に依拠してお客様が取った行動の結果に対し責任を負うものではありません。投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断と責任でなさるようお願いいたします。

本レポートの内容に関する一切の権利は当社にありますので、当社の事前の書面による了解なしに転用・複製・配布することはできません。

当社でお取引いただく際は、所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。お取引いただく各商品等には価格の変動・金利の変動・為替の変動等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込み、損失が生じるおそれがあります。信用取引、先物・オプション取引、外国為替証拠金取引をご利用いただく場合は、所定の保証金・証拠金をあらかじめいただく場合がございます。これらの取引には差し入れた保証金・証拠金(当初元本)を上回る損失が生じるおそれがあります。

なお、各商品毎の手数料等およびリスクなどの重要事項については、「[リスク・手数料などの重要事項に関する説明](#)」をよくお読みいただき、銘柄の選択、投資の最終決定は、ご自身のご判断で行ってください。

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号
加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会